

1章 浜松市に暮らす南米出身の外国人のプロフィール

——2006年浜松市外国人調査の基本属性——

池上重弘（静岡文化芸術大学文化政策学部）

竹ノ下弘久（静岡大学人文学部）

1. はじめに

本章では、2006年に行われた「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」（以下、浜松市外国人調査）の基本属性を中心に、その概要について報告したい。以下の各章では、個別のテーマについて議論を進めていく。たとえば、3章では、浜松市に居住する南米系外国人の社会参加、社会統合について、日本語の習熟度や日本語学習という観点から接近する。また、4章では、主に南米系外国人の公的保険制度への加入状況について検討する。いずれの章も、個別のテーマに限定する形で、調査結果についての考察を行うものである。他方で本章の目的は、今後の各章で利用する浜松市外国人調査の概要や特性を把握することにある。調査の全体像や対象者の大まかな属性を描くことで、個別のトピックを扱うほかの章ではあまり言及しない側面について、調査結果の記述を行いたい。

2. 調査方法

（1）調査対象と調査方法の詳細

本調査は、浜松市に居住する16歳以上の南米系外国人（ブラジル人、ペルー人等）を対象に行った。調査を実施するにあたって、最初に日本語で調査票を作成し、それをポルトガル語とスペイン語に翻訳している（調査票の実際については本報告書末尾の付録を参照）。

調査は、2006年9月から10月にかけて行った。本調査では、調査票の配布と回収に際し、次の4つの方法に依拠した。

- （A）外国人登録原票から調査対象者の無作為抽出を行い、抽出された対象者に対して調査票の配布と回収を行う。
- （B）外国人雇用企業を通じて、外国人従業員を対象に調査票の配布と回収を行う。
- （C）外国人学校を通じて、外国人児童生徒の保護者を対象に調査票の配布と回収を行う。
- （D）公立小学校を通じて、外国人児童の保護者を対象に調査票の配布と回収を行う。

以下、それぞれの方法の手順について詳しく記す。

（A）外国人登録分

外国人登録の原票に基づく無作為抽出を行うため、南米の主な国の出身者について、浜松市における2006年3月31日現在の登録者数を確認した。16歳以上の人数をブラジルとペルー他スペイン語圏の国々（ペルー、ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、コロンビアの5カ国）で比較すると、ブラジル：ペルー他＝14857：1852＝8：1のように算出できた。

そこで、上記6カ国の南米系の外国人を、2006年8月31日現在の外国人登録原票より900人分無作為抽出した。その際、ブラジル国籍者を800人、ペルー国籍者などスペイン語圏の出身者を100人とした。900人分の登録住所にメール便でポルトガル語ないしスペイン語の調査票を送付したところ、20人分が住所不明等で未達返送されてきたため、880人分を実配布数とした。880部のうち回収できたのは252部、回収率は28.6%だった。252部の内訳は、ポルトガル語版が219部(86.9%)、スペイン語版が32部(12.7%)であった。

(B) 外国人雇用企業経由分

浜松中央警察署および浜松中央警察署外国人雇用企業等連絡協議会の協力を得て、同協議会に加盟している外国人雇用企業に調査への協力を呼びかけたところ、7社から調査票の配布回収に関する理解を得ることができた。各企業を訪問して、調査票の配布を依頼した。実際に配布された915部のうち回収できたのは542部、回収率は59.2%であった。542部の内訳は、ポルトガル語版が489部(90.2%)、スペイン語版が53部(9.8%)であった。

(C) 外国人学校経由分

浜松市内にある外国人学校7校(2006年9月当時)のうち、6校から協力を得ることができた。実際に配布された576部のうち回収できたのは321部、回収率は55.7%であった。321部の内訳は、ポルトガル語版が308部(96.0%)、スペイン語版が13部(4.0%)だった。

(D) 公立小学校経由分

浜松市立の小学校のうち、2006年4月30日現在で外国人児童数が50人以上の4校を選び、浜松市教育委員会の了承のもと、各学校を訪問して児童経由での保護者への調査票配布を依頼した。実際に配布され211部のうち回収数は138部、回収率は65.4%であった。138部の内訳は、ポルトガル語版が111部(80.4%)、スペイン語版が27部(19.6%)だった。

(2) 標本調査の注意点

社会調査は、その対象とする範囲に応じて、2種類の調査がある。ひとつは全数調査であり、その調査が設定したすべての人たちを対象とするものである。理論的には、浜松市に居住する南米系外国人すべてを対象に調査を行うことも可能かもしれない。しかし、それに要する費用は莫大なものとなる。そのため、調査が設定したすべての人たちのうち一部を対象に調査を行い、一部の人たちを対象にした調査結果から全体の動向を推測することがしばしば行われている。こうした調査は、標本調査と呼ばれている。標本の結果から全体の動向を予測するため、標本は偏りなく選ばれる必要がある。このように抽出される対象を偏りなく選ぶための手続きを、無作為抽出と呼ぶ。

しかしながら、今回の調査では、主として予算上の制約から、外国人登録からの無作為抽出だけで実施することはできなかった。つまり、(B)の外国人雇用企業経由、(C)の外国人学校経由、そして(D)の公立小学校経由の調査経路では、浜松市に居住する16歳以上の南米系外国人を偏りなく調査の対象者にすることができていないのである。以上のことをか

んがみると、こうした配布回収方法を採用することで、調査結果にどの程度の偏りが生じているか、回答者はどのような属性の人たちであるかについての検討が必要だろう。

3. 母集団と標本との相違

(1) 調査票の回収結果

調査票の回収結果については表1の通りである。回収部数で見ると、無作為抽出にもとづく外国人登録分は全体の2割にすぎず、残りの8割は有意抽出によって配布回収された調査票である。とりわけ、企業経由を通じて配布・回収された調査票は43%であり、全体のなかでもっとも多くなっている。ついで多いのが外国人学校を通じて配布・回収を行った調査票であり、26%となっている。公立小学校を通じて配布・回収した分の比率は11%である。

このように、有意抽出のなかでも、外国人を雇用する人材派遣や業務請負を行う企業で働く外国人、子どもを外国人学校に通わせる保護者にウェイトのかかった回収状況となっている点は、今後の分析に際しても留意しなければならない点である。

表1 調査経路別調査票の回収結果

	配布依頼部数	実際の配布部数	回数部数	回収率
(A) 外国人登録分	900	880	252	28.6%
(B) 外国人雇用企業経由分	1140	915	542	59.2%
(C) 外国人学校経由分	622	576	321	55.7%
(D) 公立小学校経由分	211	211	138	65.4%
合計	2873	2582	1253*	48.5%

* :回収数は1253部だったが、うち1部が無効だったため有効回収総数は1252部である。

(2) 性別構成、年齢構成にみる母集団と標本の相違

今回、母集団と標本との乖離を検討するに際して、母集団をかなりの精度で代表しているものとして、外国人登録原票から無作為抽出された900サンプルを基準にして検討を行いたい。そして、ここで得られる情報を基準にして、実際の回収結果においてどの程度の偏りが生じているか考察する。

表2では、外国人登録から無作為抽出された900サンプルの年齢構成を男女別に表示した。単純な男女の構成比で見ると、男性が56%、女性が44%と男性の方がやや多くなっている。年齢構成をみてみると、男性では30代前半と後半がもっとも多く、それぞれ18%と15%である。女性では20代後半がもっとも多く19%である。

次に、この無作為抽出された900サンプルのうち、調査票を返送してくれた人たちの性別、年齢別構成をみる(表3)。先の抽出時点の構成と比較すると、まず、性別構成に一定の相違が生じていることが分かる。調査票を返送してくれた人たちでは、男性は47%、女性は53%と、抽出時点と比較して男女の比率が逆転している。年齢構成をみると、男女ともに30

代後半から50代の比率が抽出前よりも上昇し、10代後半から30代前半の比率が低下していることが分かる。このように、男性や若年層から調査の協力があまり得られなかったことが理解できる。こうした傾向は、日系ブラジル人に特有なものというよりも、広く標本調査においてみられる現象である。無作為抽出にもとづく標本調査であっても、一定程度の非標本誤差が生じていることが理解できる。

表2 外国人登録からの抽出サンプルにおける年齢構成（男女別）

	16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	60-	合計
男性	25	75	74	88	76	51	33	62	18	502
%	5.0	14.9	14.7	17.5	15.1	10.2	6.6	12.4	3.6	100
女性	17	57	77	63	59	35	43	40	7	398
%	4.3	14.3	19.4	15.8	14.8	8.8	10.8	10.1	1.8	100
合計	42	132	151	151	135	86	76	102	25	900
%	4.7	14.7	16.8	16.8	15.0	9.6	8.4	11.3	2.8	100

表3 外国人登録からの回収票における年齢構成（男女別）

	16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	60-	合計
男性	3	6	13	18	24	14	17	17	2	114
%	2.6	5.3	11.4	15.8	21.1	12.3	14.9	14.9	1.8	100
女性	3	11	18	20	23	14	18	17	4	128
%	2.3	8.6	14.1	15.6	18.0	10.9	14.1	13.3	3.1	100
合計	6	17	31	38	47	28	35	34	6	242*
%	2.5	7.0	12.8	15.7	19.4	11.6	14.5	14.1	2.5	100

*：性別ないし年齢の項目について無回答の者を除外した総数。

表4 調査全体の年齢構成（男女別）

	16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	60-	合計
男性	21	64	76	135	131	89	78	67	9	670
%	3.1	9.6	11.3	20.2	19.6	13.3	11.6	10.0	1.3	100
女性	13	54	90	95	110	87	51	33	4	537
%	2.4	10.1	16.8	17.7	20.5	16.2	9.5	6.2	0.7	100
合計	34	118	166	230	241	176	129	100	13	1,207*
%	2.8	9.8	13.8	19.1	20.0	14.6	10.7	8.3	1.1	100

*：性別ないし年齢の項目について無回答の者を除外した総数。

さらに、調査全体の性別、年齢別構成を表示し、最終的な母集団との相違について検討したい（表4）。単純な男女別構成については、男性で56%、女性で44%と先の外国人登録からの結果とは対照的に、抽出時点の性別構成と同じ結果となっている。この理由は、外国人を雇用する企業を通じて配布回収したものについて、女性よりも男性から多くの調査票を回収できたためである。年齢構成をみると、外国人登録からの結果以上に、30代と40代に回答者が集中する傾向がみられる。これは、外国人学校や公立小学校を通じて子どもの保護者を対象に調査票を配布したためである。子どもを小中学校に通わせる保護者の年齢は、おおむね30代から40代に集中する傾向があるため、そうした配布回収方法を反映して、調査対象者の年齢に偏りが生じたものと思われる。

様々な調査票の配布方法を併用した結果、本調査では、母集団と比較して年齢構成に一定の偏りが生じている。そうした点をふまえながら、以下では、分析を行っていく必要があるだろう。

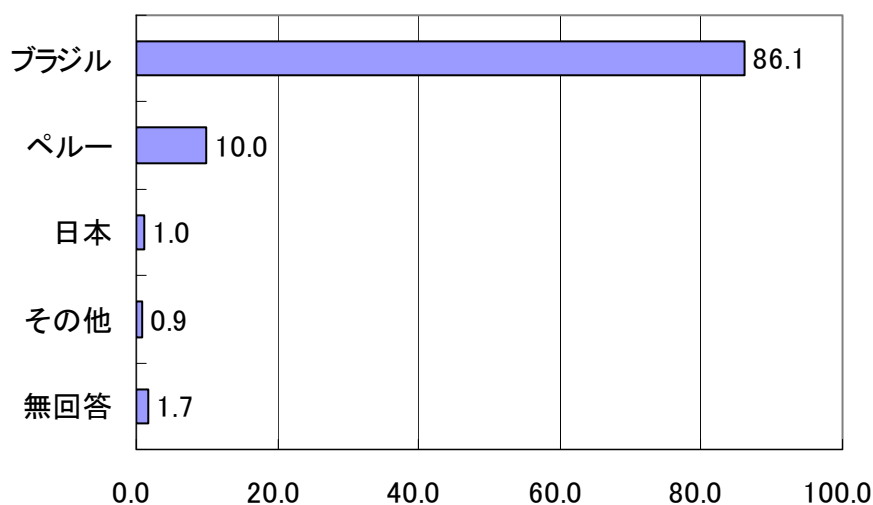
4. 回答者の基本属性

以下では、後の各章において重要な情報となる回答者の基本属性のうち、(1) 国籍、世代、在留資格、(2) 世帯構成、(3) 日本滞在と越境移動、(4) 学歴の4項目について述べていきたい。

(1) 国籍、世代、在留資格

国籍については、ブラジルが回答者の大半を占め、86%である。ペルーについては、回答者の1割を占めるにとどまる。日本国籍を保持する者は非常に少なく、わずかに1%である。

図1 国籍 (N=1252)



対象者が日系の何世かについてたずねたところ、もっとも多いのが3世であり、38%である。ついで2世の34%となっている。他方で、4世や1世と答える人は非常に少なく、それぞれ6%と1%であった。また、今回の調査では中南米出身者を対象にしているが、非日系の人も回答者に含まれており、2割近くが非日系と答えている。このカテゴリーの人たちの多くは、配偶者が日系人であると思われる。

図2 日系の何世か (N=1252)

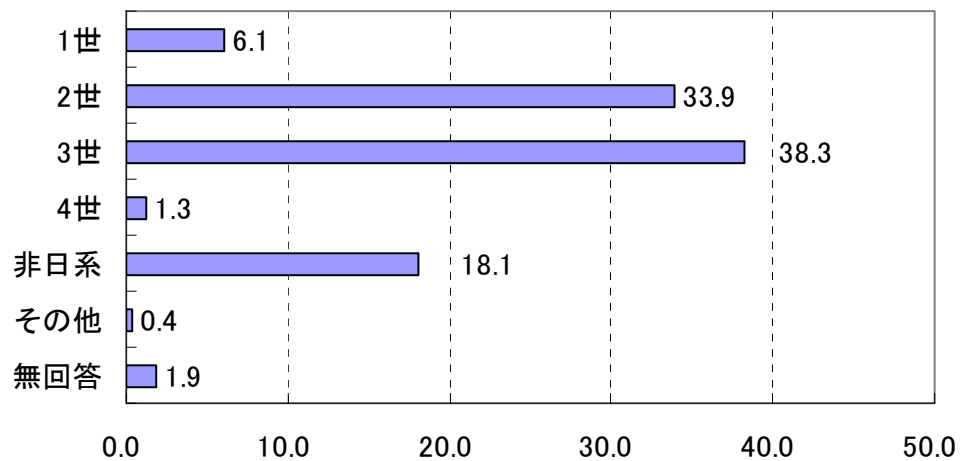
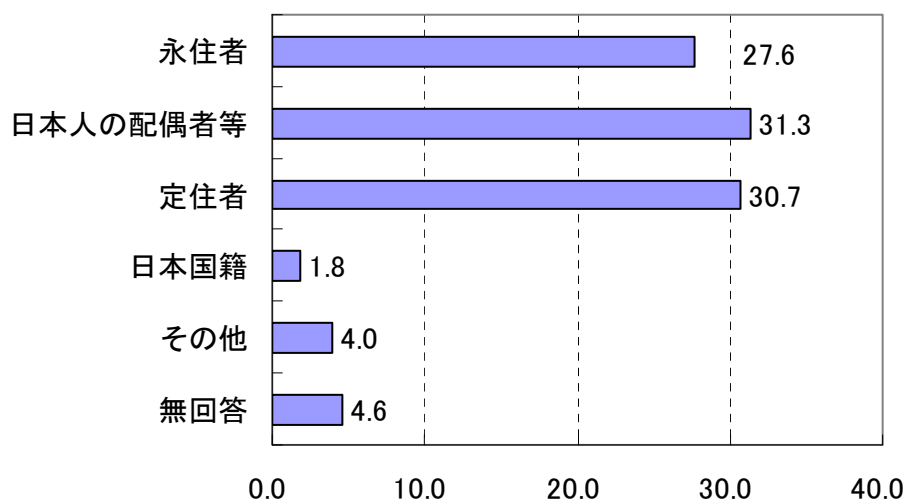


図3 在留資格 (N=1252)

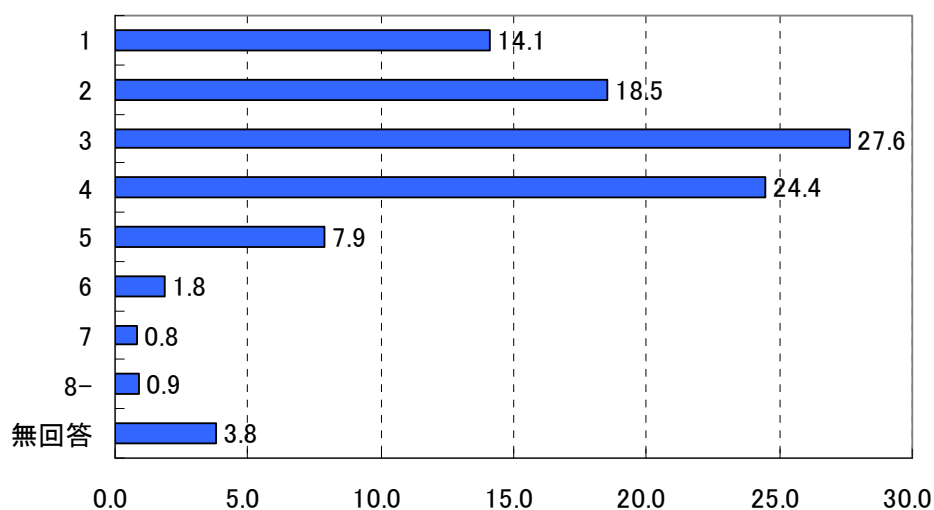


在留資格については、日本人の配偶者等がもっとも多く31%、定住者もほぼ同程度である。永住者と回答するものも多く、28%である。このように、本調査の回答者については、日本人の配偶者等、定住者、永住者の3つのカテゴリーでほぼ9割近くを占めている。日本国籍保持者は、今回の調査が、一部で外国人登録者を対象に行われているため少なく、2%弱にとどまる。

(2) 世帯構成

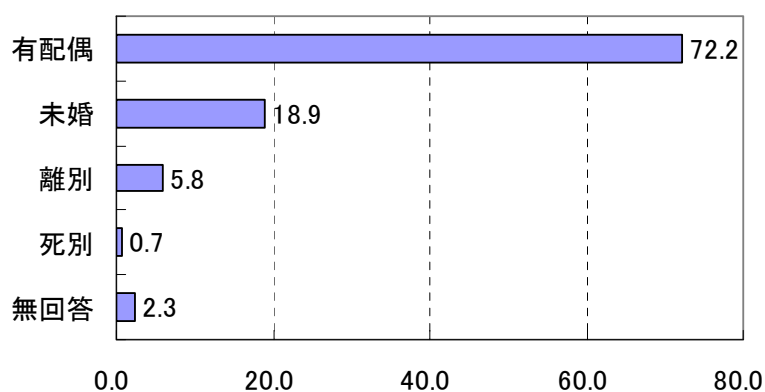
次に、回答者が同居する世帯構成についてたずねた。「あなたを含めて、現在、あなたの世帯に住んでいる人は全部で何人ですか」と質問したところ、もっとも多かったのは3人で28%、ついで4人の24%であった。1人や2人という世帯も多く、2人世帯は全体の19%、単身世帯は14%であった。6人以上の大きな世帯については、それほど多くないが、全体の3%が6人以上からなる世帯を構成している。

図4 世帯の人数 (N=1252)



図表は省略するが、対象者と同居する人の続柄についてたずねたところ、配偶者と子どもとの同居率が総じて高かった。配偶者と同居する人は、全体の66%、子どもと同居する人は、61%であった。

図5 婚姻上の地位 (N=1252)

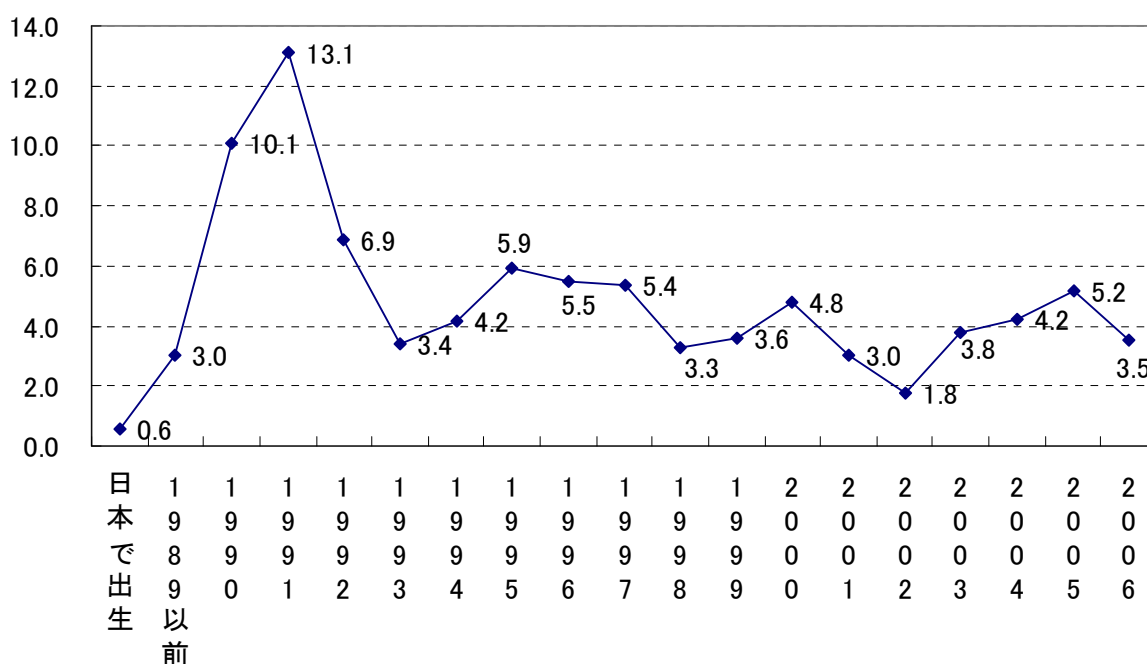


配偶関係については、有配偶者がもっとも多く72%、未婚者が19%であった。離死別者は、離別の6%と死別の1%を合計すると7%であった。

(3) 日本滞在と越境移動

今度は、初来日年の結果についてみていく。今回の調査対象者のうち、日本で出生した人は非常に少なく、0.6%にすぎない。1989年以前に初来日した人も、それほど多くなく、3%である。1年ごとに区切った数値で見ると、日本に初めて入国した人がもっとも多く分布するのは1990年と91年であり、全体の2割以上がこの2年間に初めて来日したと答えている。その後に入国した人は、この2年間と比べるとやや減少傾向を示す。しかし、1995年から97年の3年間は、それ以前よりも増加傾向を示し、この3年間で17%程度の人たちが初来日している。2000年から2002年にかけてふたたび減少傾向を示したが、2003年以降は再度増加傾向にある。1998年以降は、おおむね3から4%前後で、初来日者が推移していることが分かる。浜松市に居住する日系中南米人を対象とした調査結果から見る限り、ここ数年、新規入国者は、安定的に推移していることがわかる。

図6 初来日年 (N=1252)



次に、日本での通算滞在年数についてたずねた。まだ11ヶ月未満という回答も多く、全体の6%を占める。もっとも多いのは6から8年と9から11年であり、それぞれ17%である。3から5年の比較的滞日年数の短い人たちも、15%と一定数を占める。全体を眺めると、対象者の通算滞在年数は、人によって大きく異なっているようだ。12年以上の長期滞在者が全体の4分の1近くを占める一方、2年以下の短期滞在者も全体の2割近くを占めている。

他方で、浜松での通算滞在年数についてはどうか。日本よりも浜松での滞在年数の方が、やや短い傾向が認められる。5年以下の滞在年数については、日本よりも浜松の方が比率は高く、11ヶ月未満で13%、1から2年で22%、3から5年で20%となっている。とはいえ、

12年以上の長期滞在者も一定数おり、回答者の1割程度が、浜松市に12年以上居住していると答えている。

図7 通算滞日年数 (N=1252)

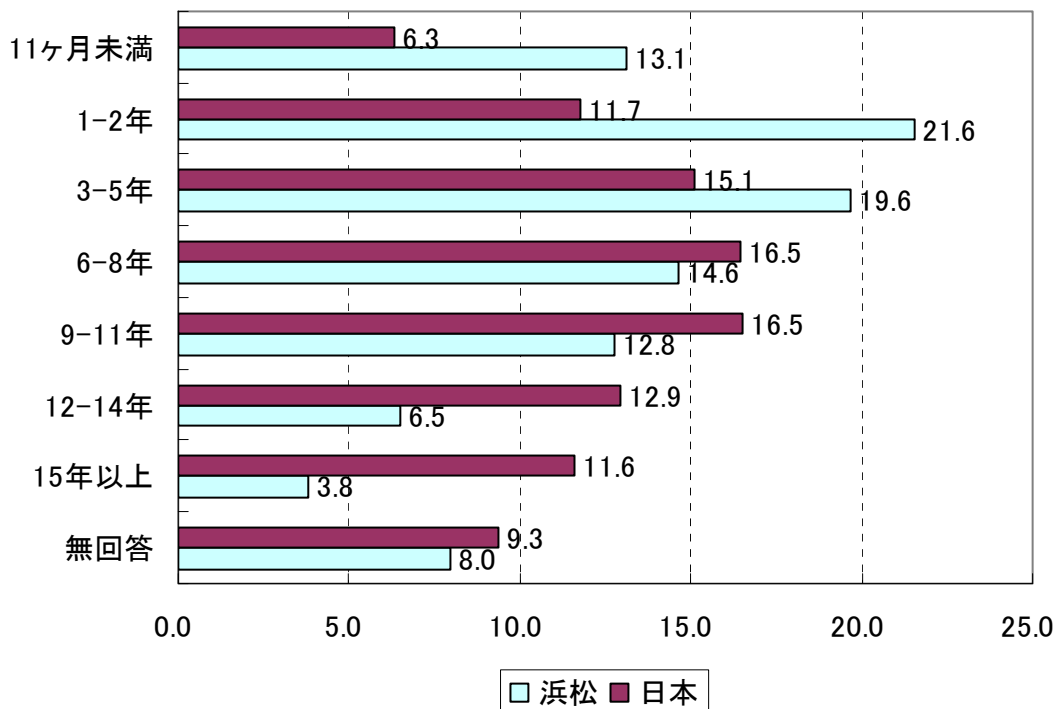
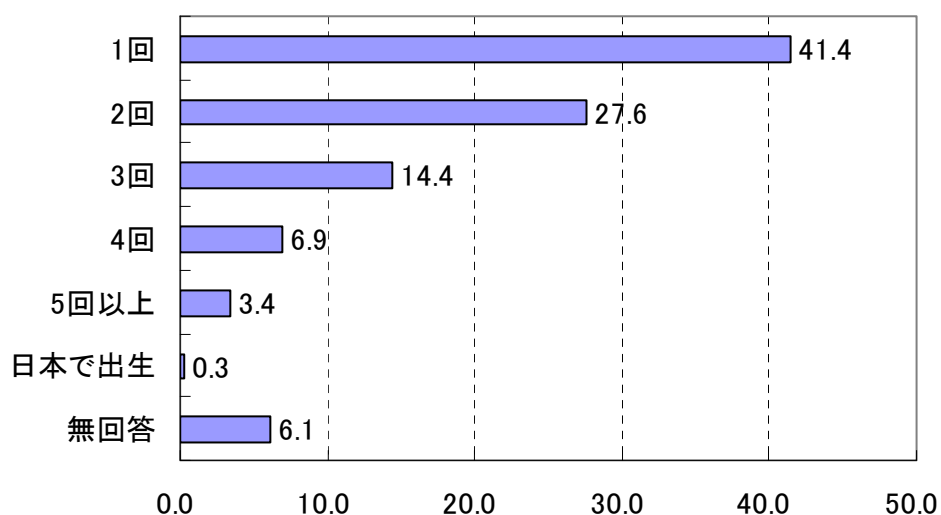


図8 来日回数 (N=1252)



来日回数については、来日回数が今回も含めて1回という回答がもっとも多く、4割を占める。「来日回数が2回」が1回について多く、28%である。3回が14%、4回が7%とつづく。5回以上という頻繁に日本と母国を行き来する人はそれほど多くなく、3%にすぎない。

(4) 学歴

図9 日本での学歴（本人：N=1252、配偶者：N=904）

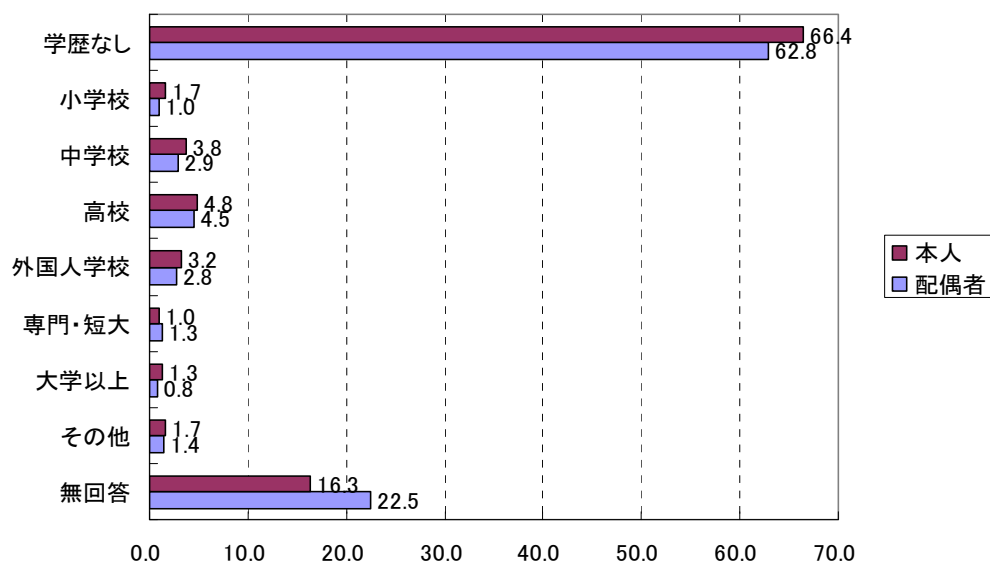
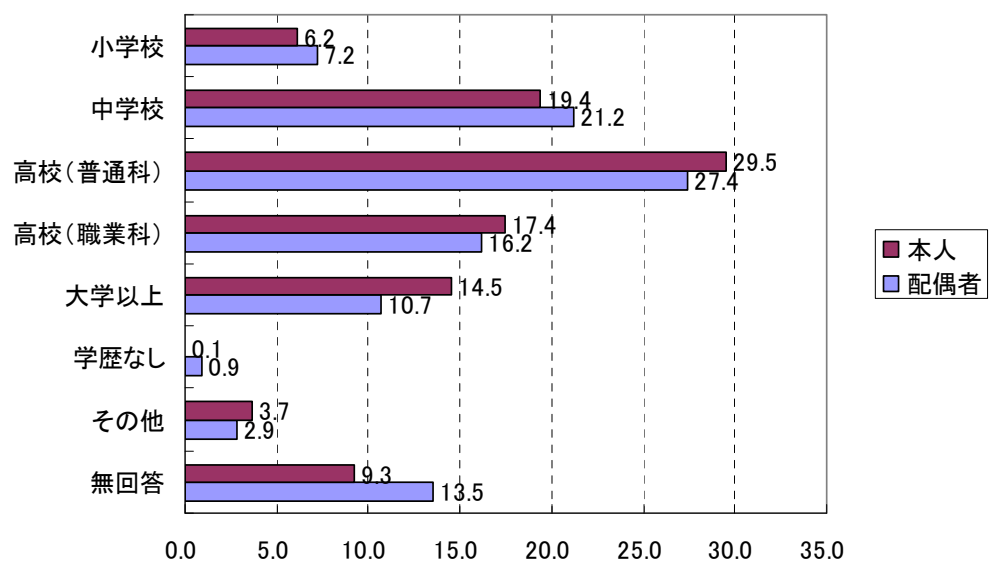


図10 出身国での学歴（本人：N=1252、配偶者：N=904）



本人と配偶者の学歴について、日本で取得した学歴と出身国で取得した学歴の双方についてたずねた。日本で取得した学歴の結果を見ると、学歴なしが非常に多い。本人では全体の3分の2が日本での学歴はないと答え、配偶者でも63%が学歴なしと答えている。日本で学歴を取得した人は、全体から見て少数派である。とはいえ、そのなかでも高卒程度がもっとも多く、本人、配偶者ともに5%が、高卒程度の学歴を有している。中卒程度では、本人で4%、配偶者で3%がそのように回答する。大卒以上については非常に少なく、本人で1.3%、配偶者でも0.8%にすぎない。

他方で、出身国での学歴に注目する。日本での学歴とは対照的に、出身国での学歴なしと

いう回答は非常に少ない。本人で 0.1%、配偶者も 0.9%と非常にわずかである。出身国で取得した学歴でもっとも多い回答は、普通科高校程度であり、本人で 30%、配偶者で 27%である。小卒、中卒程度の初等教育終了程度の者も、日本の進学率の数値と比較すると明らかに多い。中卒では、本人で 19%、配偶者で 21%であり、小卒では、本人で 6%、配偶者で 7%であった。職業科高校卒業の者も多く、本人で 17%、配偶者で 21%であった。大学以上の高等教育修了者は、本人で 15%、配偶者で 11%であった。

5. まとめ

本章では、2006 年に行われた浜松市外国人調査で用いられた一連の手続きと、最終的に調査協力の得られた対象者と母集団とがいかなる乖離を示しているかについて検討した。その上で、調査対象者の基本属性について述べてきた。

対象者と母集団との相違は、特に年齢構成に顕著にあらわれていた。その結果、対象者の基本属性に関わる回答結果にも一定の偏りをもたらしているものと推測される。無作為抽出調査でも、若年層からの協力をあまり得られず、回収された調査票の 37%が、学校を通じて行われたものであるため、30代から 40代の有配偶で子どものいる世帯に偏る結果となった。そのため、回答者の基本属性のうち、世帯構成では、有配偶者や子どものいる世帯が、母集団よりも多くなっているものと思われる。

他方で、本調査の対象者が、子どもを持つ世帯の 30代から 40代で顕著に多いことは、本調査のデータの大きな強みともいえるかもしれない。なぜなら、子どもと同居する 30代から 40代の人たちを調査対象として多く含むことで、今回の調査によって得られた資料(データ)は、家族や教育に関わる問題について、より多くのことを明らかにしうる可能性があるからである。以下の各章では、こうしたデータの一定の偏りを前提にして、個々の問題に接近していく必要があるだろう。